

諸外国における郵便料金制度等について

2024年11月

目次

- 諸外国における郵便事業等の概況
- ①米国の郵便料金制度等
- ②英国の郵便料金制度等
- ③ドイツの郵便料金制度等
- ④フランスの郵便料金制度等
- ⑤イタリアの郵便料金制度等
- ⑥豪州の郵便料金制度等

1米ドル=153円、1ポンド=195円、1ユーロ=165円、
1スイスフラン=177円、1豪ドル=101円で換算

諸外国における郵便事業等の概況 (1)

	事業体/ 株主構成	ユニバーサルサービス 対象	郵便局取扱サービス	郵便局数/職員数	取扱物数	配達頻度	送達の品質基準	営業収益/利益
米国	USPS 合衆国政府行政部門の 一独立機関	書状、小包	-パスポート申請更新受付 -狩猟・保護印紙の販売・ -コロナ禍、個人認証カードの取 得・更新をする機関に代わり郵 便局で提供開始	◆郵便局数 合計33,493局 (直営31,118/委託2,375) <23.9> ◆職員数 640,092人 <23.9>	合計 1,124億8,900万 うち -ファーストクラス郵便(普通郵 便):443億1,200万通 -小包:72億5,200万個 <24.9>	書状:週6日 小包:週7日	ファーストクラス郵便(普通郵 便): -2営業日以内:93.0% -3-5営業日以内:90.3% ※事業者が目標設定し達成率 を政府へ報告	【全体】 営業収益:795.48億\$(約12.2兆円) 営業利益:▲99.2億\$(▲約1.5兆円) 【セグメント別営業収益】 ファーストクラス郵便:254億\$(約32.0%) マーケティング郵便:153億\$(約19.3%) 小包:323億\$(約40.6%)等 <24.9>
英国	-郵便会社:IDS(旧ロイヤル メール) -郵便局会社:ポストオフィス IDS:完全民営化 ポストオフィス:100%政府保有 ※両社に資本関係なし	書状、小包	-金融サービス(民間銀行・保険 提携) -行政・地域サービス(年金支払 い、自動車税の納付、パスポ ート申請、ビザ等) -商品等の販売(認証サービス、 宝くじ等)	◆郵便局数:11,684局 (直営117/委託9,643/移動 1,924) <23.3> ◆職員数 -ロイヤルメール: 143,848人(GLS含まず) <24.3> -郵便局会社: 3,468人(本社、直営、委託 局を含む) <23.3>	合計 80億3,100万 うち -書状:67億3,600万通 -小包:12億9,500万個 <24.3>	書状:週6日 小包:週5日	-ファーストクラスメール: 93.0%を翌営業日以内 -セカンドクラスメール: 98.5%を3営業日以内	◆ロイヤルメール 【全体】 営業収益:126.8億£(約2.47兆円) 営業利益:0.26億£(約50億円) 【セグメント別営業収益】 郵便・小包:78億£ (約62%) 国際エクスプレス等:49億£(約39%) <24.3> ◆郵便局会社 営業収益:8.85億£(約1.7億円)※郵便 業務以外も含む 営業利益:▲0.76億£(▲約148億円) <23.3>
ドイツ	ドイツ・ポスト (DHLグループ) 公的金融機関KfWが 16.99%の株式を保有 <24.9>	書状、新聞・雑誌、出版物、 小包	銀行、携帯電話等オンライン等 での手続時の本人確認に、ドイ ツ・ポストが発行・管理するID を利用可能 【8,500局で対応】	◆郵便局数 合計12,902局(直営2/委託 12,900) <22.12> ◆職員数 グループ全体 594,396人 うち、ドイツ郵便・小包部門 161,428人 <23.12>	合計 150億4,700万 うち -書状:133億1,600万通 -小包:17億3,100万個 <23.12>	週6日	書状の80%を翌営業日以内、 95%を2営業日以内 ※2025年1月1日以降: 書状の95%を3営業日以内、 99%を4営業日以内	【全体】 営業収益:817.6億€(約13.5兆円) 営業利益:63.4億€(約1.0兆円) 【セグメント別営業収益】 郵便・小包:168.9億€(約20.7%) エクスプレス:248.4億€(約30.4%) フォワーディング:193.0億€(約23.6%)等 <23.12>

諸外国における郵便事業等の概況 (2)

1米ドル=153円、1ポンド=195円、111=165円、1スリランカ=177円、1豪ドル=101円で換算

	事業体 (株主構成)	ユニバーサルサービス 対象	郵便局取扱サービス	郵便局数/職員数	取扱物数	配達頻度	送達の品質基準	営業収益/利益
フランス	ラ・ポスト 政府100%(政府系金融機関「預金供託金庫(CDC)」66%、政府34%)	書状、新聞、定期刊行物、出版物、小包、口座開設、入出金、送金、決済	-金融サービス(銀行、保険) -フランス・サービス(オンライン化された行政手続き:住民登録、税、職業紹介等をワンストップ的に支援) -商品等の販売(携帯電話サービス、自転車貸出等)	◆郵便局数 17,649局(うち直営6,761) ◆職員数 142,504人(ラ・ポストのみ) <23.12>	合計 65億8,000万 うち -宛名付き郵便物: 61億1,600万通 -小包:4億6,400万個 <23.12>	週6日	レトル・ヴェルト(3営業日以内配達): 3営業日以内:95%、 5営業日超<1%	【全体】 営業収益:341億€(約5.62兆円) 営業利益:16.8億€(約2,772億円) 【セグメント別営業収益】 郵便・小包:99億€(約29%) エクスプレス:157億€(約46%) 金融:73億€(約21%)等 <23.12>
イタリア	ポステ・イタリアーネ 経済・財務省が29.26%、政府が出資する預託貸付公庫(CDP)が35.0%の株式を保有<23.10> ※2024年9月、政府は、経済・財務省が保有するPIの株式を最大14%売却する方針を決定。	書状、定期刊行物、小包	-金融商品及び保険商品の販売 -年金・手当の支払い -各種チケット料金振込み -電子認証サービス -パスポート、身分証明書、等の発行	◆郵便局数 12,755局(直営局) <22.12> ◆職員数 124,939人 <23.12>	合計 25億4,300万 うち -書状:22億8,700万通 -小包:2億5,600万個 <23.12>	週5日 (2017年から過疎地域の自治体で平日隔日配達実施。 4分の1の国民が影響)	Posta 4 (普通郵便): -90%を4営業日以内、 -98%を6営業日以内 (参考) Posta1(7ライオティメル)の場合: -80%を翌営業日以内、 -98%を4営業日以内。 ただし、隔日配達地では80%を2営業日以内。	【全体】 営業収益:119.9億€(約1.9兆円) 営業利益:26.2億€(約4,323億円) 【セグメント別営業収益】 郵便小包37億€(約30.9%) 金融52億€(約43.4%) 決済-モバイル14億€(約11.7%) 保険15億€(約12.5%) <23.12>
豪州	オーストラリア・ポスト 公社(政府完全所有)	郵便サービス	-受託業務:公共料金(ガス、電気、電話、税金、保険料等)の払込、為替等の送金、旅行保険や自動車保険の販売、預金等 -パスポート申請 -運転免許証の申請・更新 -本人確認関連サービス	◆郵便局数 4,198局 <24.6> ◆職員数 34,683人 <24.6>	合計 約13億 <24.6>	都市部:配達先の98%に1日 おき 地方:99.7%へ週2日を下回らない	独占領域の普通郵便(250g以下の書状) -州内:4-5日(大都市圏内、同一都市内は4日) -州間:6-8日(大都市圏間は6日)	【全体】 営業収益:91.2億豪\$ (約9,211億円) 営業利益:▲8,850万豪\$(▲約89億円) 【セグメント別営業収益】 書状事業 17.0億豪\$ (約18.6%) 書状以外の事業 74.2豪\$ (約81.4%) <24.6>

①米国の郵便料金制度等

郵便料金規制

1. 基本的な規制の枠組み
 - 郵便規制委員会(PRC)が、市場支配的商品について事前の料金上限(プライスカップ)規制を行っている。
 - PRCは、USPSの料金引き上げ案を承認、修正、または却下することができる。
 - 2020年にPRCは、従来の消費者物価指数(CPI)に連動した料金設定に加え、特定の条件下でCPIを超えた追加の料金引き上げを認める規制枠組みを導入した。
 - 郵便密度(郵便物数と配達箇所数の比率)変化率：配達箇所あたりの郵便物数の減少に対応するための追加引き上げ。
 - 退職給付費用:退職者に関連する負担を補うための追加引き上げ。
 - 非収益商品:帰属費用が収入を上回る赤字商品(定期刊行物等)に対する追加引き上げ。
2. 料金規制の対象サービス
 - 市場支配的商品は、ファーストクラス郵便(国内・国際)、マーケティングメール、定期刊行物、小包、特別サービス等を含む。

郵便料金(※)の推移

(※) 基本的な書状の料金(日本の定形郵便物(25g以下)に相当する郵便物の料金)

ファーストクラス郵便(約29g)

- 2021年8月 \$0.55→\$0.58(+5.5%)【上限率6.81%】
- 2022年7月 \$0.58→\$0.60(+3.4%)【同6.51%】
- 2023年1月 \$0.60→\$0.63(+5.0%)【同4.20%】
- 2023年7月 \$0.63→\$0.66(+4.8%)【同5.38%】
- 2024年1月 \$0.66→\$0.68(+3.0%)【同1.97%】
- 2024年7月 \$0.68→\$0.73(+7.4%)【同7.76%】 ※未使用の料金調整権限は、次回以降の料金調整に繰り越して使用することができる。

最近の主な動き等

- 2022年4月に、郵政改革法が成立し、USPSの退職者に係る医療費等の事前積立義務が廃止された。
 - 2025年1月から、USPS職員、年金受給者及びその家族向けに新たな医療給付プログラム(Postal Service Health Benefits)を立ち上げ。
- 【政府からの財政支援等】
- 独占分野あり(約350g以上、金額が基本料金の6倍以上に民間参入可能)
 - 公社形態で税金支払不要
 - 無料郵便物(在外投票や盲人向け郵便)の費用は政府が補償(2023年度は5,000万ドル(約77億円))
 - 財務省からの借入可能額は最大150億ドル(約2兆円)
 - ゼロエミッション車(ZEV)購入等のために30億ドル(約4,600億円)の資金が拠出された。

②英国の郵便料金制度等

郵便料金規制

1. 基本的な規制の枠組み
 - Ofcomがセーフガード・プライスカップ(保護価格上限)を設定する。プライスカップは毎年、消費者物価指数(CPI)によって引き上げられる。(2024年1月に、「2024年4月1日から2027年3月31日まで」適用されるプライスカップに関する決定を発表)
 - 料金変更は、プライスカップの範囲内でロイヤルメールが設定する。
2. 料金規制の対象サービス
 - セカンドクラスの切手書状(750gまで)は、プライスカップが適用される。普通書状(100g以下等)と大型書状(750g以下等)を1つのバスケットとしてキャップを設定。

郵便料金(※)の推移

(※) 基本的な書状の料金(日本の定形郵便物(25g以下)に相当する郵便物の料金)

- セカンドクラス普通書状(100g以下等)のプライスカップ
2012年4月にプライスカップ(料金上限)55pが設定されたが、2019年4月に基準価格が65pに引き上げられ、CPIによる調整も導入された。
- 値上げの推移

2020年3月	61p	→	65p(+6.6%)	【上限65p】
2021年1月	65p	→	66p(+1.5%)	【上限率65p+CPI】
2022年4月	66p	→	68p(+3.0%)	【同上】
2023年4月	68p	→	75p(+10.3%)	【同上】
2024年4月	75p	→	85p(+13.3%)	【同上】

最近の主な動き等

- Ofcomは2024年1月のプライスカップに関する決定において、セカンドクラス書状のプライスカップを維持する一方、小包のプライスカップを廃止。また、CPI連動を2027年度末までとし、今後のアプローチについて検討を行っている。
- Ofcomは2024年9月、ユニバーサルサービス枠組み見直しについて経過報告(2025年初頭に意見募集→2025年夏に決定発表予定。その後、関連事案についても着手予定。2024年9月にOfcomが許可するとしたのは「セカンドクラス書状の配達日数削減案」)
- ロイヤルメールの慢性的な配達遅延問題(2024年第1四半期：ファーストクラス書状 D+1 79.1%、セカンドクラス書状 D+3 94.1%)
【政府からの財政支援等】
 - ユニバーサルサービスに係るVAT免除
 - ロイヤルメールは政府財政支援を受けていない
 - ポストオフィスに対しては、郵便局ネットワークに係る政府からの支援あり

③ドイツの郵便料金制度等

郵便料金規制

1. 基本的な規制の枠組み、料金規制の対象サービス
 - 連邦ネットワーク庁(第5裁定室)が料金規制を行っており、2,000g以下の書状、20kg以下の小包等の料金は連邦ネットワーク庁の認可が必要。
 - 連邦ネットワーク庁の料金認可の方法は2種類ある：
 - 料金上限方式(より多くのサービスに適用される一般的な方法):競争が同程度のサービスを一括り(バスケット)にして、消費者物価指数から企業の生産性向上率の目標(xファクター)を引いた値を基に連邦ネットワーク庁がバスケット毎の料金上限を設定。上限の範囲内であれば、ドイツ・ポストの申請は承認される。
 - 個別料金認可(私書箱や住所アクセス料金、新規サービスなどに適用):各サービスの料金を個別に審査し、そのサービスを提供するために必要なコストに基づいて料金を決める方法。

郵便料金(※)の推移

(※) 基本的な書状の料金(日本の定形郵便物(25g以下)に相当する郵便物の料金)

- 2002年7月、連邦電気通信郵便規制庁(現・連邦ネットワーク庁)は、料金上限制度を導入することを決定した。
- 料金上限は2002年から2024年までの間に8回見直され、最新の改定は2024年11月に行われた(2002年、2007年、2011年、2013年、2015年、2019年、2021年、2025年)。

書状(20g以下)

- 2016年1月 0.62€→0.70€(+12.9%)【上限率7.5%】
- 2019年7月 0.70€→0.80€(+14.3%)【同10.63%】
- 2022年1月 0.80€→0.85€(+6.3%)【同4.6%】
- 2025年1月 0.85€→0.95€(+11.8%)【同10.48%】

※バスケット内でどのサービスの料金をどれだけ引き上げるかは、ドイツポストの裁量に委ねられる。

最近の主な動き等

- 2024年7月、郵便法の改正法が成立した(2025年1月より施行)。
 - 書状の翌日配達義務を廃止し、95%を3営業日、99%を4営業日以内に緩和された。
 - 郵便施設設置要件について、改正後も12,000か所の維持を義務付け。ただし、将来的には、関係自治体との協議を経て連邦ネットワーク庁に承認された場合に限り、セルフサービス端末(小包ロッカー等)が郵便施設としてカウントされることが可能となる。
 - 連邦ネットワーク庁の認可を要する対象サービスについて、「1,000g以下の書状」から「2,000g以下の書状、20kg以下の小包等」に変更された。

【政府からの財政支援等】

- ユニバーサルサービスに係るVAT免除
- ユニバーサルサービスが十分に提供されていない、またはそのおそれがある地域への補償金制度は存在するが、これまでの活用実績はない。

④フランスの郵便料金制度等

郵便料金規制

1. 基本的な規制の枠組み
 - ARCEPが値上げ幅(%)の上限のみを決定し、その枠内でラ・ポストが料金を設定している。
 - 上限については、ユニバーサルサービスの料金に係る複数年プライスカップを、ラ・ポストの提案も踏まえ、ARCEPが決定。具体的には、消費者物価指数に経済量の推移(数値は非公表)を加えて算定。(現行枠組みにおいては、2024年から2025年の期間におけるユニバーサル郵便サービスの範囲内の平均価格上昇を名目ベースで17%に制限し、この期間の年間価格上昇を名目ベースで10%に制限する。)
 - ARCEPは、もし、ユニバーサルサービスに適用される原則が、明らかに見合っていない場合、料金値上げの計画を修正もしくは保留することができる。
2. 料金規制の対象サービス
 - 「複数年枠組み」中で指定されるバスケット商品(※現在、国際到着郵便を除いたユニバーサルサービス商品(2kg以下の書状、20kg以下の小包等))

郵便料金(※)の推移

(※) 基本的な書状の料金(日本の定形郵便物(25g以下)に相当する郵便物の料金)

- レトル・ヴェルト(グリーン書状)(20g以下)(2023年1月の郵便種類再編により送達日数が2日から3日に変更された。)
- 値上げの推移

2020年1月	0.88€	→	0.97€(+10.2%)	【上限率5.0%】※2018年、2019-2022年枠組み
2021年1月	0.97€	→	1.08€(+11.3%)	【同上】
2022年1月	1.08€	→	1.16€(+7.4%)	【同上】
2023年1月	1.16€	(据え置き	※上記により送達日数3日に変更)	
2024年1月	1.16€	→	1.29€(+11.2%)	【10.0%】※2024-2025年枠組み
2025年1月	1.29€	→	1.39€(予定)(+7.8%)	【同上】

(※) 現在の複数年枠組みは、ARCEPがラ・ポストの規制機関となった2005年に検討が開始され、2006-2008年に第1回複数年枠組み導入。2015-2018年の第4回枠組み実施期間中に枠組み上限に無理が生じてきたため、実態に即した修正を施し(上限値アップ)、2019-2022年の第5回から、修正した枠組み(バスケット内全体での上限導入 ※以前は商品個々)を導入したものの、その後2023年は枠組みが設置できず、現在、2024-2025年で第6回枠組み実施中。

※バスケット内でどのサービスの料金をどれだけ引き上げるかは、ラ・ポストの裁量に委ねられる。

最近の主な動き等

- 2023年6月、ラ・ポストは政府との間で、最新の「公共サービス契約(Public Service Agreement: Le contrat d'entreprise Etat)」(2023-2027年)を締結。(この契約は、法律で定められたラ・ポストの4つの公共サービス任務の目的と実行方法を5年間で定めるもの。ただし、ラ・ポストのユニバーサル郵便サービスについては、下記の理由で2025年末までとなる。)
 - 2025年末にラ・ポストのユニバーサルサービス事業者としての立場が満了期限を迎えるため、合わせて郵便法改正検討中。
- 【政府からの財政支援等】
- ユニバーサルサービスに係るVAT免除
 - 2021年末、それまでの基金制度に代えて、ユニバーサル郵便サービスへの政府財政支援導入。
- (※2023年12月、欧州委員会もフランス政府の2021-2025年の5か年で約26億ユーロ(約4,300億円)のUSO履行保証金を承認。)

⑤イタリアの郵便料金制度等

郵便料金規制

1. 基本的な規制の枠組み、料金規制の対象サービス
 - 料金規制は、EU郵便指令と国内法に基づき、通信規制庁(AGCOM)によって管理されている。
 - ユニバーサルサービス(2kg以下の書状、20kg以下の小包等)の料金上限は、サービスコストや効率化目標などに基づいてAGCOMが決定する。料金上限の設定メカニズムは、消費者物価指数に連動し、効率性要因も考慮した算式に従う。
 - ポステ・イタリアーネは、料金変更を実施する少なくとも90日前までに、AGCOMに提案を提出しなければならない。
 - AGCOMは、料金変更の提案を審査し、提案された料金が法規則に準拠していない場合、それを却下し、修正を要求することができる。

郵便料金(※)の推移

(※) 基本的な書状の料金(日本の定形郵便物(25g以下)に相当する郵便物の料金)

「Posta4」(20g以下、小型定形、4~6営業日配達)

- 2018年7月 0.95€→1.10€(+15.8%)
- 2022年6月 1.10€→1.20€(+9.1%)
- 2023年7月 1.20€→1.25€(+4.2%)

最近の主な動き等

- 2024年9月、イタリア政府は、経済財務省が保有するポステ・イタリアーネの株式を最大14%売却することを認める法案を可決した。
 - 政府は、株式売却後も50%以上の株式を保有する。
 - 株式売却により、最大約23億ユーロの債務削減を見込んでいる。

【政府からの財政支援等】

- ユニバーサルサービスに係るVATを免除
- 政府は、ユニバーサルサービス事業者を指名し、複数年契約(直近では2020~2024年)を締結し、サービス水準(郵便局数、郵便ポスト数、配達頻度、送達日数など)を定めた上で、毎年12月末日までにユニバーサルサービス費用を支払っている(2020~2024年の契約では約2億6,200万ユーロ(約430億円))。
- ユニバーサルサービス義務を上記の費用で賄えない場合に備えて、免許事業者がユニバーサルサービスから得た粗利益の一部を拠出する補償基金の設置が法定化されているが、現時点ではこの基金は未設置の状態である。

⑥豪州の郵便料金制度等

郵便料金規制

1. 基本的な規制の枠組み
 - オーストラリア・ポストは、独占分野のうち250g以下の普通書状等の料金を改定する際には、オーストラリア競争・消費者委員会(ACCC)とインフラ・交通・地域開発・通信・芸術省の通信担当大臣に通知することが義務付けられている。
 - ACCCは、通知された料金引き上げ提案を評価し、「異議を唱えない」「提案よりも低い料金への変更に異議を唱えない」「値上げに反対する」という3つの選択肢から決定を下す。
 - ACCCに料金引き上げ提案を承認する権限はなく、最終的な承認権限は通信担当大臣にある。
2. 料金規制の対象サービス
 - 250g以下の国内普通書状(小型定形及び大型定形、送達日数:3-7営業日)
 - 優先書状(送達日数:1-4営業日) ※同等の国内書状料金の1.5倍を超える料金で提供される場合に限る。
3. ACCCの評価プロセス
 - オーストラリア・ポストからの通知受領後、ACCCはオーストラリア・ポストから提出された「ビルディング・ブロック・モデル」(効率的なサービス提供に係る総コストをカバーするために必要な収益額を計算するための手法)と呼ばれるコストベースのアプローチを審査し、提案された料金が、オーストラリア・ポストが事業を継続し、合理的な利益を確保するために必要かつ適切な水準であるかどうかを判断する。
 - 評価にあたっては、以下の点を考慮する：
 - 「投資と雇用への影響」「市場支配力の濫用防止」「労働コストへの影響」

郵便料金(※)の推移

(※) 基本的な書状の料金(日本の定形郵便物(25g以下)に相当する郵便物の料金)

書状(250g以下、小型定形)

- | | |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| • 2016年1月 A\$0.70→A\$1.00(+42.9%) | • 2023年1月 A\$1.10→A\$1.20(+9.1%) |
| • 2020年1月 A\$1.00→A\$1.10(+10.09%) | • 2024年4月 A\$1.20→A\$1.50(+25.0%) |

最近の主な動き等

- 政府は2024年4月、郵便サービスの近代化の一環として、「2019年オーストラリア郵便会社(パフォーマンス基準)規則」の改正を行い、ユニバーサルサービスの品質基準を更新した。
 - 主な変更点;
 - 普通書状の配達頻度を98%の地域で2営業日ごとに実施する。
 - 書状の送達日数を1営業日延長し、州内書状は4~5日、州間書状は6~8日かかるように変更。

【政府からの財政支援等】

- 独占分野あり(250g以下の国内普通書状、コンセッション・カード、グリーティングカード、ビジネスレター等)



一般財団法人

マルチメディア振興センター

Foundation for MultiMedia Communications